

# 決算公告

## 第 14 期

(平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

貸借対照表 .....	2
損益計算書 .....	3
重要な会計方針 .....	4
貸借対照表注記 .....	6
損益計算書注記 .....	6

## 貸借対照表

平成 18 年 1 月 31 日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>	<b>3,576,198</b>	<b>負債の部</b>	<b>2,381,646</b>
流動資産	1,597,737	流動負債	1,551,846
現金・預金	341,640	支払手形	169,403
受取手形	97,652	買掛金	438,761
売掛金	771,031	短期借入金	500,000
商品	282,473	1年内返済予定長期借入金	257,844
貯蔵品	4,232	未払金	87,470
前払費用	2,771	未払費用	18,271
繰延税金資産	2,801	未払消費税等	1,096
未収入金	14,482	預り金	9,922
デリバティブ資産	61,484	繰延ヘッジ利益	62,224
未収法人税等	16,063	賞与引当金	6,560
その他流動資産	4,103	その他流動負債	292
貸倒引当金	1,000	固定負債	829,799
固定資産	1,973,441	社債	200,000
有形固定資産	1,696,846	長期借入金	513,879
建物	561,343	長期未払金	28,267
構築物	108,826	退職給付引当金	29,573
機械・装置	99,185	役員退職慰労引当金	57,189
船舶	1,069	その他固定負債	890
車両・運搬具	7,978		
工具・器具・備品	14,176	<b>資本の部</b>	<b>1,194,552</b>
土地	904,266	資本金	172,000
無形固定資産	12,626	資本剰余金	80,660
ソフトウェア	9,552	資本準備金	80,660
電話加入権	3,073	利益剰余金	941,786
投資その他の資産	263,969	利益準備金	5,715
投資有価証券	84,370	特別償却準備金	8,451
子会社株式	15,000	別途積立金	895,000
長期貸付金	9,618	当期未処分利益	32,619
破産債権等	82,303	株式等評価差額金	24,106
長期前払費用	11,155	自己株式	24,000
繰延税金資産	43,115		
保険積立金	51,067		
保証金	5,154		
その他投資	21,964		
貸倒引当金	59,780		
繰延資産	5,019		
開発費	5,019		
合計	3,576,198	合計	3,576,198

## 損 益 計 算 書

自 平成 17 年 2 月 1 日  
至 平成 18 年 1 月 31 日

(単位：千円)

		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	11,077,969	11,077,969
		営業費用		
		売上原価	9,617,998	
		販売費及び一般管理費	1,425,056	11,043,054
		営業利益		34,915
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	990	
		受取配当金	707	
		賃貸収入	10,982	
		為替差益	9,348	
		雑収入	15,895	37,924
		営業外費用		
		支払利息	21,219	
手形売却損		6,845		
通貨オプション評価損		15,803		
雑損失	8,934	52,803		
	経常利益		20,036	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	49		
	貸倒引当金戻入益	2,503		
	役員退職慰労引当金戻入益	315		
	前期損益修正益	13,510	16,378	
	特別損失			
	固定資産除却損	2,104		
	貸倒引当金繰入	13,065		
固定資産売却損	8,590	23,760		
	税引前当期純利益		12,654	
	法人税、住民税及び事業税	6,775		
	法人税等調整額	4,291	11,067	
	当期純利益		1,587	
	前期繰越利益		31,031	
	当期末処分利益		32,619	

## <重要な会計方針>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a. 子会社株式

移動平均法による原価法

##### b. その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産

##### a. 商品

総平均法による低価法

##### b. 貯蔵品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

開発費については、3年間で每期均等額を償却しております。その他のものについては、支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。なお、これは商法施行規則第 43 条の引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<貸借対照表注記>

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債務 24,822 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 981,845 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、車両・運搬具及び電子計算機設備の一部については、リース契約により使用しております。
5. 取締役等に対する金銭債権  
長期貸付金 6,000 千円
6. 担保に供している資産  
現金・預金 23,002 千円  
建物 508,357 千円  
土地 841,233 千円
7. 受取手形割引高 566,381 千円
8. 第 1 回無担保新株引受権付社債による新株引受権  
発行すべき株式 普通株式  
新株引受権の残高 68,000 千円  
株式の発行価格 80 円
9. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 24,106 千円

<損益計算書注記>

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高  
売上高 7,893 千円  
仕入高 78,423 千円  
その他営業取引高 219,897 千円  
営業取引以外の取引高 6,472 千円
3. 1 株当たり当期純利益 56 銭